

2020・2021・2022年度 愛媛県設備投資計画調査

全体では3年振りの増加 ～非製造業で大型投資が一段落するものの 製造業が増加に転じる～

I. 調査要領

II. 調査結果

1. 愛媛県 2020・2021・2022年度設備投資実績・計画（総括）
2. 愛媛県 2020・2021・2022年度設備投資実績・計画の概要
3. 本社所在地別動向
4. 四国地域各県動向

参 考

1. 全国、四国、愛媛県増減率長期推移グラフ
2. 全国、四国、愛媛県増減率表

2021年8月
株式会社日本政策投資銀行
松山事務所

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は、1956年度より実施(従前は毎年2回の調査であったが、2006年度より年1回調査に変更。)しているもので、我が国産業界の設備投資の基本動向を把握することを目的としている。今回の調査は2020年度の設備投資実績及び2021年度、2022年度の設備投資計画について調査を行ったものである。

2. 調査の概要

(1) 調査時点

2021年6月22日

(2) 調査方法

調査は対象企業へのアンケート(調査表送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)により行った。設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額(売却、滅失、減価償却を控除せず)で調査した。

(3) 調査対象

原則、資本金1億円以上の民間法人企業を対象(ただし、金融保険業などを除く)。

(4) 集計分類基準

主業基準分類(企業の主たる業種に基づく分類)で集計している。

3. 回答状況(本社所在地ベース)

	全 国	四 国	愛 媛 県
調査対象社数	9,486社	291社	101社
回答社数	5,692社	213社	75社
回 答 率	60.0%	73.2%	74.3%

4. 愛媛県の設備投資集計対象(合計社数172社)

本調査における愛媛県の設備投資とは、回答社数5,692社のうち、愛媛県に本社を置く企業(県内企業)と、愛媛県外に本社を置く企業(県外企業)が愛媛県において投資を行うと回答した投資額の合計である。

II. 調査結果

1. 愛媛県 2020・2021・2022 年度設備投資実績・計画(総括)

(1) 全産業動向

	2019実績	今回調査		2022計画
		2020実績	2021計画	
全産業	-4.9	-9.8	6.2	-48.0
(同除電力)	(-3.6)	(-18.3)	(6.2)	(-48.0)
製造業	-10.7	-23.5	16.4	-39.4
非製造業	2.4	6.8	-15.1	-66.0
(同除電力)	(21.6)	(-3.9)	(-15.1)	(-66.0)

単位: %

(2) 業種別動向

	2020年度実績		2021年度計画	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全産業	-9.8	-9.8	6.2	6.2
(同除電力)	-18.3	-13.6	6.2	6.2
製造業	-23.5	-12.9	16.4	11.1
非鉄金属	-48.3	-4.3	149.4	11.3
繊維	-30.4	-0.9	50.0	1.7
その他の製造業	-76.6	-1.5	58.6	0.6
紙・パルプ	-10.3	-2.6	0.7	0.3
鉄鋼	-	-	21.1	0.1
輸送用機械	8.0	0.2	1.0	0.0
窯業・土石	192.3	0.0	38.2	0.0
電気機械	-	-	-52.5	0.0
食品	-4.7	-0.1	-32.4	-0.7
一般機械	-53.5	-3.1	-14.9	-0.7
化学	-18.9	-1.0	-20.3	-1.5
石油	32.7	0.4	-	-
非製造業	6.8	3.1	-15.1	-4.9
(同除電力)	-3.9	-0.8	-15.1	-4.9
卸売・小売	-63.7	-3.9	30.3	1.3
通信・情報	-50.9	-0.5	43.6	0.4
リース	810.0	0.0	236.3	0.2
不動産	-12.9	-0.1	-51.7	-0.8
建設	86.6	0.3	-94.1	-1.0
サービス	431.0	0.5	-92.9	-1.0
運輸	43.7	1.5	-11.6	-1.0
ガス	19.7	1.5	-20.0	-3.0
電力	15.1	3.9	-	-

(単位: %)

注1) 寄与度=前年度構成比×当年度増減率×100(合計は全体の増減率に一致)

業種は製造業、非製造業ごとに2021年度計画の寄与度順に並べ替え後

注2) 業種内訳は主なものを表示

2. 愛媛県 2020・2021・2022 年度設備投資実績・計画の概要

(1) 2020 年度実績

① 全産業動向

- ・ 2020 年度実績(以下、増減率は対前年度比)は、製造業が大幅減少(23.5%減)となり、非製造業は増加(6.8%増)となったものの、全産業では減少(9.8%減)となった。

② 業種別動向

- ・ 製造業は、非鉄金属(48.3%減、寄与度▲4.3%)や一般機械(53.5%減、寄与度▲3.1%)で、能力増強や製品高度化を目的とした大型投資の剥落により減少したことなどから、全体では2年連続の減少(23.5%減)となった。
- ・ 非製造業は、卸売・小売(63.7%減、寄与度▲3.9%)が減少したものの、複数年にわたる大型投資が継続している電力(15.1%増、寄与度3.9%)、ガス(19.7%増、寄与度1.5%)が牽引し、全体では4年連続の増加(6.8%増)となった。

(2) 2021 年度計画

① 全産業動向

- ・ 2021 年度計画は、非製造業が減少(15.1%減)するものの、製造業が増加(16.4%増)に転じることから、全産業では3年振りの増加(6.2%増)となる。

② 業種別動向

- ・ 製造業は、高機能材料関連の投資が計画されている非鉄金属(149.4%増、寄与度11.3%)をはじめ、繊維(50.0%増、寄与度1.7%)、その他の製造業(58.6%増、寄与度0.6%)、衛生紙の能力増強がある紙・パルプ(0.7%増、寄与度0.3%)も増加することから、全体では増加(16.4%増)に転じる。
- ・ 非製造業は、店舗改装投資がある卸売・小売(30.3%増、寄与度1.3%)などで増加するものの、エネルギー関連の大型投資が一段落するガス(20.0%減、寄与度▲3.0%)が減少することから、全体では減少(15.1%減)に転じる。

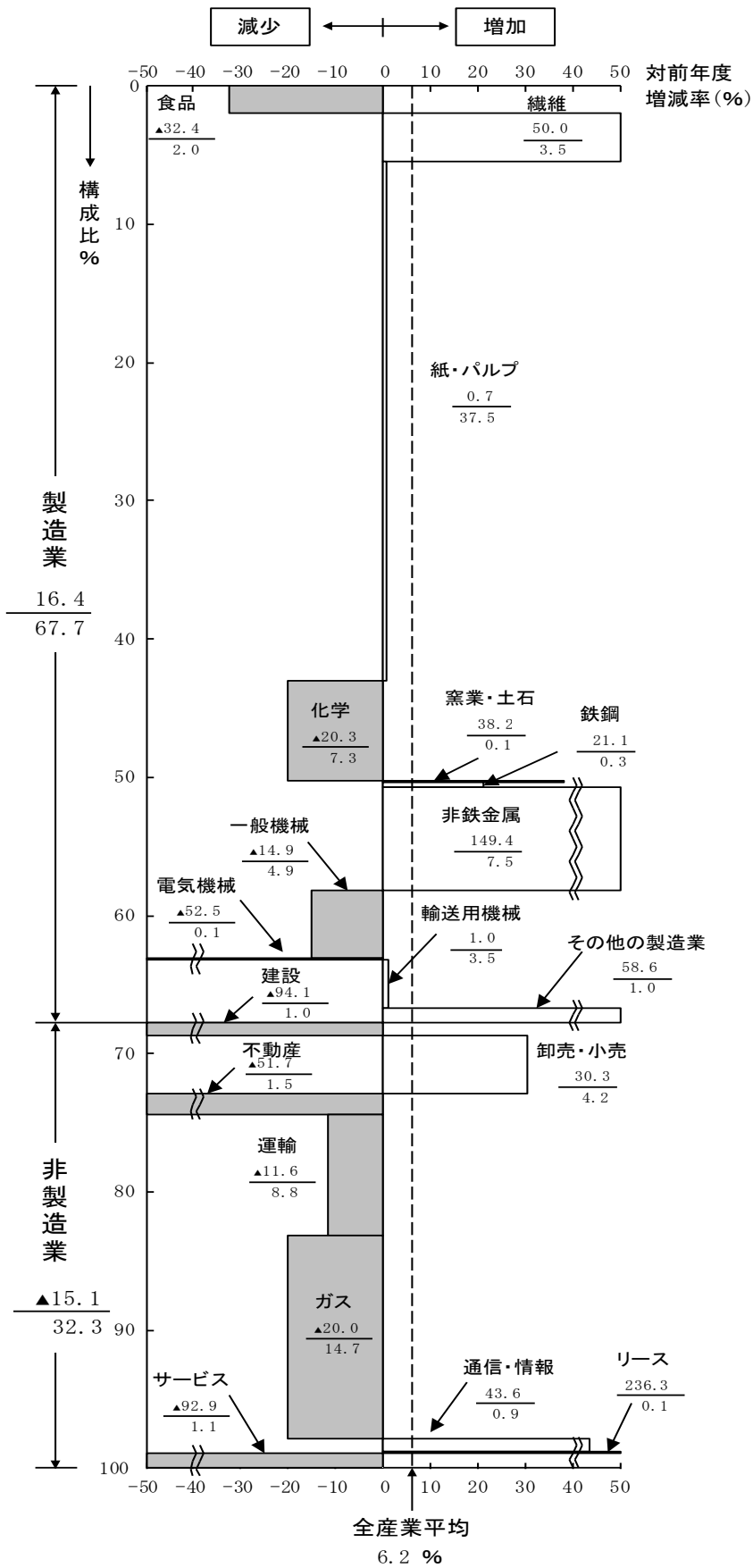
(3) 2022 年度計画

- ・ 2022 年度計画は、投資計画を未定と回答する企業も多く、参考値にとどまるが、全産業では減少(48.0%減)となる。

2021年度 愛媛県業種別設備投資動向

【2021年度】

数字は $\frac{2021年度対前年度増減率}{2020年度 構成比}$



3. 本社所在地別動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率等

単位: %

	2019実績	今回調査			
		2020実績	2021計画	構成比	寄与度
県内企業	2.0	-16.7	-1.9	66.0	-1.3
製造業	6.2	-17.9	-5.0	43.9	-2.4
非製造業	-5.4	-13.8	4.8	22.1	1.1
県外企業	-10.8	-2.7	26.4	34.0	7.5
製造業	-29.1	-33.8	72.6	30.2	13.5
非製造業	7.2	17.2	-60.1	3.7	-6.0
愛媛県計	-4.9	-9.8	6.2	100.0	6.2

注) 県内企業: 愛媛県に本社を置く企業 県外企業: 愛媛県外に本社を置く企業

(2) 2021年度計画

① 県内企業

- ・ 非製造業は商業施設関連投資等があり増加に転じるが、製造業が2年連続の減少となるため、全産業では減少(1.9%減)となる。

② 県外企業

- ・ 非製造業は昨年度の大型投資の反動で減少するものの、製造業では高機能材料関連投資や脱炭素関連投資により増加に転じるため、全産業では増加(26.4%増)となる。

4. 四国地域各県動向

(1) 設備投資額対前年度比増減率

単位：％

	2019実績	今回調査			
		2020実績	2021計画		
				製造業	非製造業
徳島県	10.5	-10.3	61.7	72.1	-25.6
香川県	9.3	-16.8	-0.3	-7.6	17.8
愛媛県	-4.9	-9.8	6.2	16.4	-15.1
高知県	4.4	-14.4	41.4	42.9	41.0
四国計	2.5	-11.9	23.0	30.7	3.4

(2) 2021年度計画

徳島県（増加に転じる 全産業 61.7%増）

- ・ 製造業は、一般機械や紙・パルプが減少するものの、製品高度化投資のある電気機械や維持更新投資のある化学が増加することから、全体では4年連続の増加(72.1%増)となる。
- ・ 非製造業は、新規出店のある卸売・小売などが増加するものの、運輸、通信・情報、不動産などが前年度の大型投資の反動で減少するため、全体では減少(25.6%減)となる。

香川県（2年連続で減少する 全産業 0.3%減）

- ・ 製造業は、新工場建設のある窯業・土石をはじめ、その他の製造業、電気機械で増加するものの、大型投資のピークアウトにより化学や食品が減少することなどから、全体では減少(7.6%減)に転じる。
- ・ 非製造業は、次世代通信等の投資がある通信・情報に加え、物流施設新設がある卸売・小売が増加することなどから、全体では増加(17.8%増)に転じる。

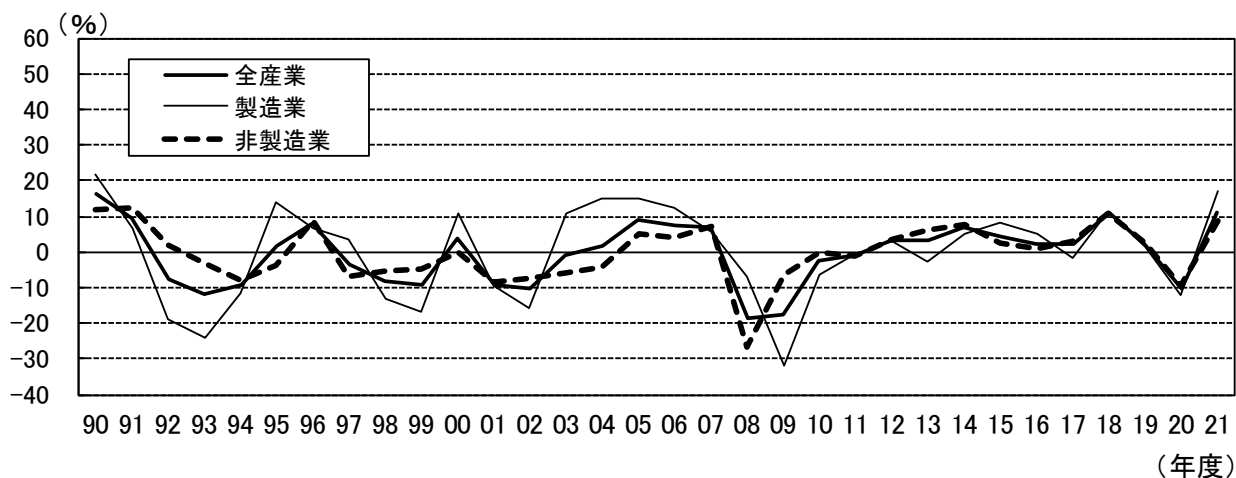
高知県（増加に転じる 全産業 41.4%増）

- ・ 製造業は、前年度の大型投資の反動で化学が減少するものの、高機能素材や脱炭素対応投資などにより紙・パルプが増加することから、全体では増加(42.9%増)に転じる。
- ・ 非製造業は、商業施設の大規模改装のある不動産に加え、その他の非製造業や、南海トラフ巨大地震対応などで通信・情報が増加するため、増加(41.0%増)に転じる。

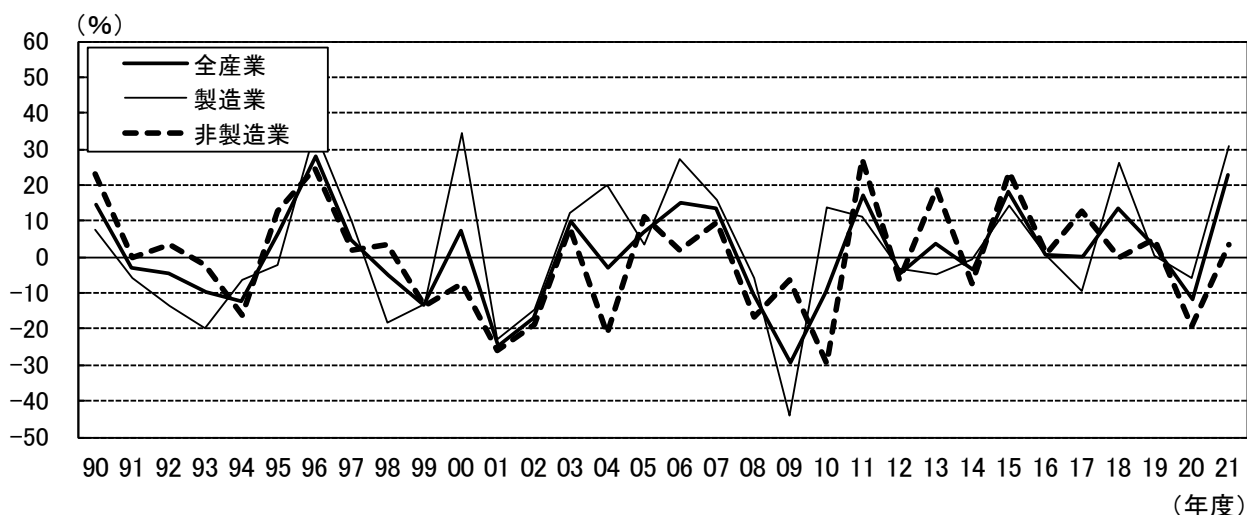
参考

1. 全国、四国、愛媛県増減率長期推移グラフ

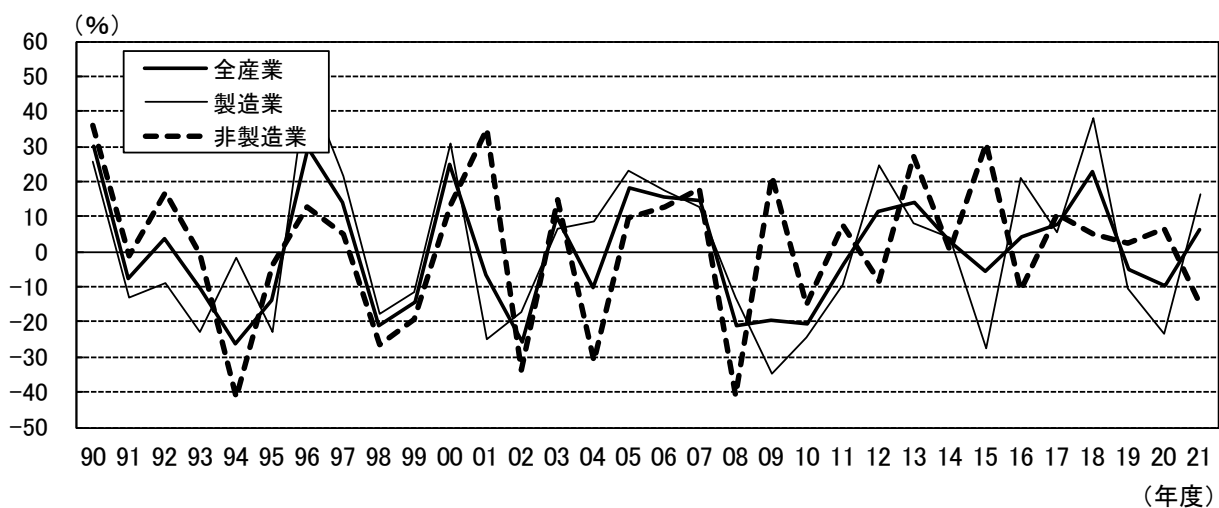
[全国]



[四国]



[愛媛県]



2. 全国、四国、愛媛県増減率表

(単位：%) 業種名	全国		四国		愛媛県	
	2020実績	2021計画	2020実績	2021計画	2020実績	2021計画
全産業	△ 10.5	11.3	△ 11.9	23.0	△ 9.8	6.2
製造業	△ 12.3	16.9	△ 6.1	30.7	△ 23.5	16.4
食品	△ 8.4	8.5	45.8	△ 58.3	△ 4.7	△ 32.4
繊維	△ 11.7	34.0	△ 50.9	47.0	△ 30.4	50.0
紙・パルプ	△ 11.5	16.5	△ 14.0	5.5	△ 10.3	0.7
化学	△ 4.3	13.0	29.6	△ 23.8	△ 18.9	△ 20.3
石油	26.4	26.8	32.9	-	32.7	-
窯業・土石	△ 12.3	19.4	△ 3.2	103.7	192.3	38.2
鉄鋼	△ 7.8	10.2	△ 64.0	166.2	-	21.1
非鉄金属	△ 19.7	34.4	△ 48.0	84.7	△ 48.3	149.4
一般機械	△ 30.9	18.0	△ 37.0	△ 33.1	△ 53.5	△ 14.9
電気機械	△ 16.3	36.2	9.7	89.8	-	△ 52.5
精密機械	△ 16.4	0.5	△ 96.4	△ 1.9	-	-
輸送用機械	△ 12.0	10.0	△ 4.1	△ 9.7	8.0	1.0
その他の製造業	△ 23.9	35.2	△ 57.2	47.8	△ 76.6	58.6
非製造業	△ 9.6	8.5	△ 19.5	3.4	6.8	△ 15.1
建設	13.1	18.6	48.7	71.4	86.6	△ 94.1
卸売・小売	△ 12.4	9.0	△ 53.5	79.7	△ 63.7	30.3
不動産	△ 1.4	7.3	37.9	67.8	△ 12.9	△ 51.7
運輸	△ 20.4	18.7	△ 14.6	△ 42.2	43.7	△ 11.6
電力	△ 12.7	8.0	△ 26.1	△ 96.3	15.1	-
ガス	△ 10.5	11.4	16.2	△ 9.7	19.7	△ 20.0
通信・情報	0.0	△ 0.6	△ 22.8	50.2	△ 50.9	43.6
リース	4.0	△ 4.7	13.2	35.6	810.0	236.3
サービス	△ 21.4	△ 4.3	3.0	△ 50.1	431.0	△ 92.9
その他の非製造業	23.7	△ 6.3	△ 6.0	67.7	-	-
全産業(除電力)	△ 10.2	11.6	△ 8.3	23.7	△ 18.3	6.2
非製造業(除電力)	△ 8.9	8.5	△ 13.6	5.4	△ 3.9	△ 15.1

©Development Bank of Japan Inc. 2021

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

〒790-0003

松山市三番町7丁目1番21号

(ジブラルタ生命松山ビル内)

株式会社日本政策投資銀行 松山事務所

TEL 089-921-8211